

消防行政を担当する議会

枚方寝屋川消防組合は、管内人口では全国25位の大きな組織です。「国際救助隊」など災害現場への派遣を行う部隊もあり、消防に関わる技術訓練の全国大会でも優秀な成績を修めています。本年度、久しぶりとなる「枚方寝屋川消防組合議会」に所属したことから、消防行政に関わる内容をご報告いたします。

消防本部の組織

- 総務部・・・総務管理課、企画戦略課、人材マネジメント課
- 警防部・・・警防課（消防）、救急課、情報指令課
- 予防部・・・予防管理課（防火管理など）、保安対策課（危険物関係）

消防の将来構想

「前期事業計画」（2023年度～2025年度）

新たな取り組まれた事業の主なものです。

- ◆枚方消防署新庁舎基本構想の策定
- ◆スマートフォン等からの映像119番通報システム
- ◆心肺蘇生を臨まない方へのガイドラインによる運用
- ◆機動救急隊を創設

「後期事業計画」（2026年度～2030年度）

多くの事業が継続される一方、新規事業もあります。主だった事業をご紹介します。

- 「感震プレーカー」の普及促進
- 枚方消防署の建て替え
- 林野火災への警防体制の強化
- 映像通報の普及と、映像での現場状況の把握・口頭指導での市民協力者による応急手当の実施率向上
- 民間救急の活用の検討

火災件数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
寝屋川市	52	69	67	66	60
枚方市	81	101	98	94	89
合計	133	170	165	160	149

救急出動件数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
寝屋川市	14,553	17,917	18,234	18,902	18,318
枚方市	21,205	25,839	27,274	27,522	26,947
合計	35,877	43,936	45,715	46,617	45,265

出初식을飾る「人と車両」

出初式の会場は、これまでの淀川河川敷から寝屋川市駅前の「さわやかロード」に変更し、行進による「見せる出初式」となりました。

会場は公道であり、車両の通行止め時間帯は出初式当日の必要最小限ということから、出初式のリハーサルなど準備行為は相当制限されていました。そのような条件的には厳しかったと思いますが、消防職員による人命救助の様子や、はしご車が実際にサービスゲート屋上から救助する実践さながらの様子は圧巻でした。



マイナ救急の開始へ

マイナ救急とは・・・健康保険証と紐付いたマイナンバーカードを活用することで、傷病者の「病歴（受診した医療機関名、既往症）」「処方歴」「特定健診情報」などの医療情報をオンラインによって現場で把握する取り組みです。

令和8年3月31日まで実証事業が全国一斉に行われており、4月1日からは本格運用されます。

情報収集が困難な傷病者の医療情報を救急隊員が現場で把握することは、病院の選定に活用したり、搬送先医療機関に正確な情報が提供できることから、いち早く適切な治療につなげられるメリットがあります。システムから確認できる医療情報は過去5年間のものとなっています。

枚方消防署の建て替え

枚方消防署は耐震構造に不安があることから、現在も一部使用を制限している状況にあります。そこで、数年前から、新庁舎建て替えに向け、候補地の選定に取り組んでいます。

現在、候補地としては枚方市の「旧中宮北小学校跡地」が選定されていますが、枚方市の中心地である枚方駅周辺からは離れることと、渚出張所がカバーする範囲とほぼ重なることとなります。

組合議会の枚方市議には、枚方市駅周辺の消防・救急事案への対応が手薄になると想定されることから、移転候補地について異論が出ているところです。

現在地で建て替えができないのは寝屋川市も同じです。将来のまちづくりに欠かせない1つの視点です。

基本目標KPI	基準値	2030年中の目標値
消防ポンプが車が出動してから現場に到着するまでの所要時間	5分 (従来から消防署で掲げている目標値)	5分以内
救急車を呼んでから現場に到着するまでの所要時間	7.87分 (令和3年～令和7年までの平均時間)	7.50分
病院収容までの所要時間	41分	36.4分

物価高騰対策の交付金の使い方についての議論

約20億円の国からの交付が決定。本市では、水道料金（基本料金）の17か月相当額を給水契約者等に給付することと決定しました。以下は、決定に至るまでの過程で、私が議論した主な「論点」です。

●国際情勢や国内経済状況などからも「**経済対策**」が重要。国の意図は「物価高騰」で苦しんでいる「生活者と事業者」の両者を支援するところにある。**地域経済を最も知る経済担当部署からの提案や意見は？**

●プレミアム付き商品券を活用すれば、交付金以上の経済規模でお金が市内循環する。**交付金を誘い水とした支援の考えはなかったのか？**

他市の事例として「交付金約7億円を活用し、40%のプレミアム付き商品券（7000円分を5000円で購入）を30万口発行。約21億円の市内経済規模となる。」と紹介。

●水道料金（基本料金）相当額を市民に給付する方法も1つの考えだが、**この財源を基に、2次的、3次的に効果のある手法は検討されなかったのか？**

例えば、「省エネ家電の買い換え促進」に取り組めば、後々、光熱費の抑制につながる。「事業者への生産性向上に向けた補助」では企業収益の増加によって雇用拡大につながることも考えられる。

●「**スピード**」よりも「**給付によって得られる効果**」や「**市民に記憶に残る方法**」が良かったのでは？

●「**手段が目的化している**」現時点での**制度内容を再検討すること！**

社員寮や学生寮に住んでいる方への考えが煮詰まっていない。給付のために水道料金の振込口座を活用するのは、手段であって目的ではない。水道局との契約形態によって「寮で暮らす住民」や「寮に住民票をおいている市民」を対象外とすることはあってはならない。

物価高騰は世界中で起きていることで、それを止めることはできません。

目を向けるのは「物価高騰」ではなく、「**実質賃金**」「**実質総収入**」の視点ではないでしょうか。物価の上昇率以上に名目賃金が上昇すれば問題はありません。政府や日銀は年2%の上昇をインフレターゲットとしていることを忘れてはなりません。

実質賃金は勤労者への経済対策として、実質総収入は年金生活者への福祉政策として。それらを認識した上で「**じっくりと考えること！**」「**生きたお金の使い道とすること！**」を強く進言しました。